

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名	ローランド ディー. ジー. 株式会社	上場取引所	東
コード番号	6789	URL	www.rolanddg.com
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名) 田部 耕平	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員コーポレート本部長	(氏名) 小川 和宏	(TEL) 053-484-1400
定時株主総会開催予定日	2024年3月29日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2024年3月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	54,018	7.1	5,217	△14.2	5,348	△12.7	4,302	△0.6
2022年12月期	50,459	—	6,083	—	6,126	—	4,327	—

(注) 包括利益 2023年12月期 5,756百万円 (8.2%) 2022年12月期 5,321百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	354.51	—	12.6	10.7	9.7
2022年12月期	347.69	—	14.2	13.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	54,283	36,862	66.0	2,953.97
2022年12月期	46,027	32,290	70.2	2,622.20

(参考) 自己資本 2023年12月期 35,823百万円 2022年12月期 32,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,046	△4,772	202	11,717
2022年12月期	2,679	△2,724	△2,214	11,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	50.00	—	80.00	130.00	1,633	37.4	5.3
2023年12月期	—	55.00	—	0.00	55.00	677	15.5	2.0
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」のとおり、XYZ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,319,911株	2022年12月期	12,656,311株
② 期末自己株式数	2023年12月期	192,618株	2022年12月期	342,208株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,135,769株	2022年12月期	12,445,153株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2023年12月期192,100株、2022年12月期192,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2023年12月期192,100株、2022年12月期193,767株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	32,798	18.0	3,526	33.8	5,348	△0.8	4,651	1.8
2022年12月期	27,798	-	2,634	-	5,388	-	4,568	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	383.25	-
2022年12月期	367.08	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	39,148	27,138	69.3	2,237.79
2022年12月期	33,361	24,710	74.1	2,006.66

(参考) 自己資本 2023年12月期 27,138百万円 2022年12月期 24,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の業績予想は記載しておりません。
2. 決算補足説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）を策定し、従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。当期は、事業ポートフォリオの転換の完遂を目指すべく、積極的な新製品投入とグローバルなプロモーション活動を展開してまいりました。需要面ではポストコロナへの移行にともない経済活動の正常化が進み、設備投資需要や出力需要が堅調に推移しました。供給面では、年初から第2四半期にかけて部材の一部で調達難な状況が続いたためフレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じ、生産・供給への影響の低減に努めましたが、受注残が増加しました。第3四半期以降は、部材調達難の状況が改善したことから増産体制を整備し、受注残を解消しました。

これらの結果、当期の経営成績は、売上高は前期比7.1%増の540億18百万円となりました。売上原価率は、海上輸送費が前期に比べて減少したことから、前期に比べて0.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、積極的なプロモーション活動を展開したことなどにより、人件費や広告宣伝費、旅費交通費、運搬保管料などが増加し、前期を上回りました。これにより、営業利益は前期比14.2%減の52億17百万円、経常利益は前期比12.7%減の53億48百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、第4四半期に拠点統合に伴う旧本社の土地建物の固定資産譲渡益を特別利益に計上したことから、前期比0.6%減の43億2百万円となりました。

当連結会計年度における主要通貨の為替レート（2023年1月～2023年12月の平均レート）は、140.56円/米ドル（前期131.46円）、152.04円/ユーロ（前年同期138.11円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

市場別売上高

市場	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	23,846	47.3	26,875	49.8	3,028	2.5	112.7
Digital Fabrication	10,926	21.6	11,034	20.4	107	△ 1.2	101.0
Dental	6,969	13.8	7,097	13.1	127	△ 0.7	101.8
Service, Software & Others	8,716	17.3	9,011	16.7	295	△ 0.6	103.4
合計	50,459	100.0	54,018	100.0	3,559	-	107.1

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	25,694	50.9	26,722	49.5	1,027	△ 1.4	104.0
サプライ	16,319	32.3	18,610	34.5	2,290	2.2	114.0
サービスパーツ・その他	8,444	16.7	8,684	16.0	240	△ 0.7	102.8
合計	50,459	100.0	54,018	100.0	3,559	-	107.1

[Visual Communication (VC)]

VCは、低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成され、インクの多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化を図ることで収益確保を目指しています。当期は、サイン (広告・看板) 製作における消費者ニーズの変化と活用場の多様化を背景に、大判インクジェットプリンターのブランドコンセプトをインクタイプから先進国と新興国の市場向けに見直しを行いました。先進国市場向けブランド「TrueVIS (トゥルービズ)」は、1月には環境に配慮した当社初となるレジニンク搭載の「AP-640」、UVインクの高生産モデル「LG-640/540/300」、同タイプの普及モデル「MG-640/300」の計6モデルを世界同時発売し、2022年3月発売の低溶剤インクの4モデルと合わせて、全10モデルをラインナップしました。また、新興国向けには、生産性とコストパフォーマンスを重視した地域限定ブランド「DGXPRESS (ディージーエクスプレス)」を立ち上げ、2023年3月にはUVプリンターの「UG-642/641」を、9月には低溶剤プリンター「ER-642」の発売を開始しました。VC-Solvent は、TrueVISシリーズの低溶剤プリンターが堅調に推移するとともにサプライのインクが前期を大きく上回りました。VC-Otherは、UVやレジニンクなどの非溶剤プリンター及びサプライのインクの販売が増加しました。これらの結果、VCの売上高は268億75百万円 (前期比112.7%) と前期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当期は、卓上型製品群「VersaSTUDIO (バーサスタジオ)」のラインナップ強化として、1月には当社初となるDTF (Direct To Film) 転写方式のアパレル向け小型プリンター「BN-20D」を、9月には発売以来累計25,000台以上の販売実績のある、同シリーズの卓上型低溶剤プリンターを12年ぶりにフルモデルチェンジした「BN2-20/20A」を発売し、販売が順調に進みました。また、地域限定モデルのCo-CreationモデルUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の提案を通じて、立体物への直接印刷に一定の需要が見えてきたことから、グローバル展開モデルとして3月に新ブランド「VersaOBJECT (バーサオブジェクト)」を立ち上げ、「C0シリーズ」6モデルを発売しました。このような新市場創出のための積極的な施策の一方で、3次元切削加工機及び小型カッティングマシンの販売が前期から減少しました。これらの結果、DFの売上高は110億34百万円 (前期比101.0%) となりました。

[Dental]

Dentalは、デンタル (歯科医療) 市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当期は、先進国においては、既存モデル「DWX-52D」、「DWX-4」、「DWX-42W」の販売が減少したものの、2022年9月発売の高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進みました。また、新興国においては、価格競争力を高めた専用モデル「DWX-52Di」が中東、中米、アジア、東欧で販売を大きく伸ばしました。これらの結果、Dentalの売上高は70億97百万円 (前期比101.8%) と前期並みとなりました。

[Service, Software & Others (SSO)]

当期は、業務用インクジェットプリンターのコネクテッドサービス「Roland DG Connect (ローランド ディー・ジー・コネクト)」のサブスクリプションサービスを開始しました。お客様のビジネスの効率向上と収益力強化に貢献することで、新たな価値やビジネスの共創を目指しています。これらの結果、サービスパーツやその他サービス売上が増加したことから、SSOの売上高は90億11百万円 (前期比103.4%) となりました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,786	9.5	4,616	8.5	△ 170	△ 1.0	96.4
北米	18,452	36.6	18,677	34.6	225	△ 2.0	101.2
欧州	17,444	34.6	19,076	35.3	1,631	0.7	109.4
アジア	2,890	5.7	3,668	6.8	777	1.1	126.9
その他	6,885	13.6	7,980	14.8	1,094	1.2	115.9
合計	50,459	100.0	54,018	100.0	3,559	-	107.1

[日 本]

VCは、印刷幅54インチ以上のサイン市場向け低溶剤プリンター及びUVなど非溶剤プリンターとサプライのインクの販売が増加しました。DFは、卓上型プリンターの「BNシリーズ」の販売が増加しましたが、3次元加工機の販売が減少しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が増加しましたが、「DWX-52D」や前期に保険適用範囲の拡大を受けて販売が進んだ「DWX-4」など既存機種種の販売が減少しました。これらの結果、日本の売上高は46億16百万円（前期比96.4%）となり、前期を下回りました。

[北 米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前期並みにとどまったものの、新製品のUVプリンター及びUVインクの販売が増加しました。DFは、新ブランド「VersaOBJECT」C0シリーズの販売が増加しました。一方、新製品のアパレル向け小型プリンター「BN-20D」が好調に推移しましたが、同シリーズの既存モデルが大きく減少しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだものの、既存モデルが伸び悩んだことで、販売は前期を下回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は186億77百万円（前期比101.2%）となりました。

[欧 州]

VCは、サイン市場向けの低溶剤プリンターとサプライのインクの販売が堅調に推移したほか、UVプリンターの新製品「MGシリーズ」、「LGシリーズ」とサプライのUVインクが増収に寄与しました。DFは、卓上型プリンター「BNシリーズ」の販売が前期を上回りました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の新製品効果に加え、東欧における「DWX-52Di」の需要が堅調に推移したことから、前期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は190億76百万円（前期比109.4%）となりました。

[アジア]

ゼロコロナ政策の廃止から経済活動の再開が進んだ中国や、販売網の新規開拓および整備が進むインド、ASEAN地域を中心にVCの新製品及びDentalの新興国モデル「DWX-52Di」の販売が増加しました。これらの結果、アジアの売上高は36億68百万円（前期比126.9%）となり、前期を上回りました。

[その他]

中東、中部アメリカ地域では新興国モデル「DWX-52Di」がDentalの売上を牽引し、前期を上回りました。ブラジルでは、「DGXPRESS」のUVプリンターとDentalの高生産モデル「DWX-53DC」が好調に推移しました。オーストラリアでは、UVプリンターを中心にVCの販売が増加しました。これらの結果、その他の売上高は79億80百万円（前期比115.9%）となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、本日開催の取締役会において、2023年12月期の配当予想を修正し、2023年12月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」並びに「剰余金の配当（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産の部〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82億56百万円増加し、542億83百万円(前期比117.9%)となりました。

流動資産は38億13百万円増加し、362億51百万円(前期比111.8%)、固定資産は44億43百万円増加し、180億32百万円(前期比132.7%)となりました。流動資産では、現金及び預金が9億46百万円増加し、棚卸資産が23億41百万円増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設が完了したこと等により建設仮勘定が11億18百万円減少し、建物及び構築物が33億44百万円、機械装置及び運搬具が5億89百万円、工具、器具及び備品が6億48百万円それぞれ増加いたしました。また、UAB DG DIMENSEの連結子会社化に伴い、のれんが11億59百万円増加いたしました。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ36億84百万円増加し、174億21百万円(前期比126.8%)となりました。流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が増加したことに加え、未払法人税等が増加いたしました。固定負債では、長期借入金が増加いたしました。なお、これらの長期借入金は設備投資を目的としたものであります。

〔純資産の部〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ45億71百万円増加し、368億62百万円(前期比114.2%)となりました。自己株式の取得及び自己株式の消却により資本剰余金が9億99百万円、自己株式が4億54百万円それぞれ減少し、配当金の支払による減少があったものの、当期の業績等により利益剰余金が26億24百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が11億69百万円増加いたしました。また、UAB DG DIMENSEの連結子会社化に伴い、非支配株主持分が10億38百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	5,046	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△4,772	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	202	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	△100	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,624	375	3,000
現金及び現金同等物の期末残高	11,341	11,717	375

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億46百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ23億67百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、売上債権の増加幅が縮小し、未払金が増加したことや、法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、税金等調整前当期純利益が減少し、仕入債務が減少したこと等によります。なお、早期希望退職の実施に伴い、前連結会計年度においては特別退職金の支払いが減少要因に含まれております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が27億24百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は47億72百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ20億47百万円の支出額の増加となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことが主な要因となりました。なお、本社移転に伴い、旧本社の譲渡による収入及び本社新社屋の建設による支出が、それぞれ増加及び減少に含まれております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が22億14百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は2億2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ24億16百万円の収入の増加となりました。配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加した一方で、長期借入による収入が増加したことにより、資金収入が支出を上回ったことが主な要因となりました。

(4) 今後の見通し

本日公表の「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,258	12,308,896
受取手形及び売掛金	5,796,564	6,473,700
商品及び製品	8,471,192	10,228,052
仕掛品	146,623	66,253
原材料及び貯蔵品	4,584,100	5,248,668
その他	2,132,408	1,984,750
貸倒引当金	△54,724	△58,881
流動資産合計	32,438,423	36,251,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,541,328	9,204,474
減価償却累計額	△4,716,767	△3,035,842
建物及び構築物（純額）	2,824,560	6,168,631
機械装置及び運搬具	1,055,159	1,773,254
減価償却累計額	△741,000	△869,388
機械装置及び運搬具（純額）	314,158	903,866
工具、器具及び備品	4,439,330	5,324,557
減価償却累計額	△3,639,943	△3,876,839
工具、器具及び備品（純額）	799,386	1,447,718
土地	3,158,234	2,475,295
使用権資産	1,649,201	1,490,250
建設仮勘定	1,141,326	23,183
有形固定資産合計	9,886,868	12,508,945
無形固定資産		
のれん	—	1,159,376
ソフトウェア	894,722	1,089,856
電話加入権	7,406	40,124
無形固定資産合計	902,128	2,289,357
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	1,933,132	2,047,879
その他	867,580	1,186,020
貸倒引当金	△1,051	△189
投資その他の資産合計	2,799,861	3,233,910
固定資産合計	13,588,858	18,032,213
資産合計	46,027,282	54,283,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,387	4,037,074
短期借入金	5,104	—
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払金	1,508,569	1,683,189
リース債務	484,350	561,660
未払法人税等	247,111	737,060
賞与引当金	652,466	660,087
役員賞与引当金	67,631	57,388
製品保証引当金	680,335	861,165
その他	2,087,047	2,209,838
流動負債合計	9,656,004	11,407,464
固定負債		
長期借入金	—	2,250,000
リース債務	1,232,934	1,004,046
繰延税金負債	—	94,755
従業員株式給付引当金	143,943	143,943
役員株式給付引当金	152,132	148,458
退職給付に係る負債	867,632	515,641
長期未払金	93,899	90,217
その他	1,590,531	1,767,090
固定負債合計	4,081,074	6,014,154
負債合計	13,737,079	17,421,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	2,700,899
利益剰余金	25,168,080	27,792,277
自己株式	△952,632	△497,706
株主資本合計	31,584,756	33,664,170
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	904,524	2,074,421
退職給付に係る調整累計額	△199,230	85,053
その他の包括利益累計額合計	705,294	2,159,474
非支配株主持分	151	1,038,389
純資産合計	32,290,202	36,862,034
負債純資産合計	46,027,282	54,283,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	50,459,277	54,018,422
売上原価	25,399,417	26,806,587
売上総利益	25,059,860	27,211,835
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,153,015	1,453,256
広告宣伝費及び販売促進費	1,159,309	1,442,685
貸倒引当金繰入額	23,060	46,941
製品保証引当金繰入額	5,563	136,540
給料及び賞与	7,780,224	8,679,464
賞与引当金繰入額	398,174	414,252
役員賞与引当金繰入額	67,631	56,680
従業員株式給付引当金繰入額	6,504	—
役員株式給付引当金繰入額	65,182	—
退職給付費用	245,613	354,382
旅費及び交通費	462,344	745,876
減価償却費	903,814	1,061,689
支払手数料	1,590,042	1,869,766
研究開発費	3,134,608	3,346,086
その他	1,980,772	2,387,065
販売費及び一般管理費合計	18,975,861	21,994,688
営業利益	6,083,998	5,217,146
営業外収益		
受取利息	13,646	43,895
受取配当金	3,304	4,260
金銭の信託評価益	—	45,375
受取還付金	—	26,972
為替差益	39,434	—
その他	79,193	65,224
営業外収益合計	135,577	185,728
営業外費用		
支払利息	39,310	42,753
金銭の信託評価損	47,635	—
その他	6,000	11,241
営業外費用合計	92,947	53,994
経常利益	6,126,629	5,348,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,340	348,275
特別利益合計	19,340	348,275
特別損失		
固定資産除売却損	60,260	85,518
特別損失合計	60,260	85,518
税金等調整前当期純利益	6,085,709	5,611,637
法人税、住民税及び事業税	1,350,747	1,504,928
法人税等調整額	407,921	△195,635
法人税等合計	1,758,669	1,309,292
当期純利益	4,327,039	4,302,344
非支配株主に帰属する当期純利益	18	80
親会社株主に帰属する当期純利益	4,327,021	4,302,263

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,327,039	4,302,344
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,239,599	1,169,919
退職給付に係る調整額	△244,987	284,283
その他の包括利益合計	994,611	1,454,202
包括利益	5,321,651	5,756,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,321,613	5,756,444
非支配株主に係る包括利益	37	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	22,233,208	△516,151	29,086,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392,149		△1,392,149
親会社株主に帰属する当期純利益			4,327,021		4,327,021
自己株式の取得				△455,572	△455,572
株式給付信託による自己株式の譲渡				19,091	19,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,934,872	△436,481	2,498,390
当期末残高	3,668,700	3,700,608	25,168,080	△952,632	31,584,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△335,055	45,757	△289,297	113	28,797,181
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,392,149
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,327,021
自己株式の取得			—		△455,572
株式給付信託による自己株式の譲渡			—		19,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239,579	△244,987	994,592	37	994,630
当期変動額合計	1,239,579	△244,987	994,592	37	3,493,020
当期末残高	904,524	△199,230	705,294	151	32,290,202

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,608	25,168,080	△952,632	31,584,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,678,066		△1,678,066
親会社株主に帰属する当期純利益			4,302,263		4,302,263
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△544,782	△544,782
自己株式の消却		△999,708		999,708	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△999,708	2,624,197	454,926	2,079,414
当期末残高	3,668,700	2,700,899	27,792,277	△497,706	33,664,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,524	△199,230	705,294	151	32,290,202
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,678,066
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,302,263
連結範囲の変動			—	1,038,134	1,038,134
自己株式の取得			—		△544,782
自己株式の消却			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169,896	284,283	1,454,180	103	1,454,283
当期変動額合計	1,169,896	284,283	1,454,180	1,038,237	4,571,832
当期末残高	2,074,421	85,053	2,159,474	1,038,389	36,862,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085,709	5,611,637
減価償却費	1,320,966	1,599,407
のれん償却額	42,642	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,866	△2,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,533	4,921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,631	△10,243
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29,380	129,056
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,131	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64,120	△3,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,145	53,317
受取利息及び受取配当金	△16,950	△48,155
支払利息	39,310	42,753
無形固定資産除売却損益 (△は益)	9,131	4,545
有形固定資産売却損益 (△は益)	31,789	△267,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△723,951	△229,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133,932	△1,030,261
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△218,388	382,923
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	69,818	△159,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	484,158	△123,838
未払金の増減額 (△は減少)	△416,971	116,695
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△136,661	15,375
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	140,713	93,500
その他	1,011	△163,626
小計	5,686,847	6,015,728
利息及び配当金の受取額	38,056	71,796
利息の支払額	△40,393	△44,221
特別退職金の支払額	△455,104	—
法人税等の支払額	△2,549,878	△996,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679,527	5,046,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△95,547
定期預金の払戻による収入	97,450	210
有形固定資産の取得による支出	△2,256,532	△3,760,009
有形固定資産の売却による収入	36,978	1,435,417
有形固定資産の除却による支出	△140,846	△30,534
無形固定資産の取得による支出	△449,147	△690,766
投資有価証券の取得による支出	△12,254	△8,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,623,205
その他	△635	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724,987	△4,772,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,713	△4,814
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
リース債務の返済による支出	△372,769	△422,583
自己株式の取得による支出	△456,347	△545,708
配当金の支払額	△1,391,192	△1,674,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,596	202,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364,470	△100,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,624,527	375,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,966,394	11,341,867
現金及び現金同等物の期末残高	11,341,867	11,717,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、リトアニアのUAB Dimense printの株式取得(子会社化)を取締役会決議に基づき2023年7月31日に決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年10月4日付で同社株式を取得し、同日付で商号をUAB DG DIMENSE(以下、DIMENSE社)に変更いたしました。本株式取得に伴い、DIMENSE社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UAB DG DIMENSE(旧商号 UAB Dimense print)

事業の内容 壁紙材・インク・プリンターの研究開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と従来のサイン(広告・看板)市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革を目指した「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画(2021年~2023年)に取り組んでおります。なかでも成長領域と位置づけるDigital Fabricationでは、パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など、多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群により新たな用途の開発・市場の創出に取り組んでおります。今回の株式取得による子会社化は、このDigital Fabricationにおける売上拡大により事業ポートフォリオの転換を目指す施策の一環です。

アナログ工程による大量生産が主流の壁紙市場において、多品種少量かつオンデマンドなデジタル印刷のニーズが高まっているなか、壁紙用商材の製造販売会社UAB VEIKAは環境に優しいインクと壁紙用メディアにより独創的な表現を可能にしたデジタルソリューションDIMENSE™※1、Ecodeco™※2を開発し、両ブランドの認知度を高めてまいりました。このたび株式を取得したDIMENSE社は、UAB VEIKAの子会社で、当社が培ってきた壁紙材やインクの研究開発における高い技術力を継承しています。

当社は壁紙市場における事業拡大を企図し、当該市場において事業を展開するDIMENSE社の株式を取得することで、本格的に参入することといたしました。またDIMENSE™のエンボス技術は、石膏の型に使用できるなど様々なアプリケーションへ凹凸加工を施すことができ、大きな可能性を秘めています。DIMENSE社を子会社化することで、DIMENSE社が持つ壁紙材やインクによる壁紙のデジタル印刷ソリューションと、当社グループが有する製品開発と生産技術力、グローバルな販売ネットワークのシナジー効果を見込んでおります。壁紙市場におけるプレゼンス向上と付加価値の高い新たな用途開発・市場創出を推進し、Digital Fabrication領域における事業拡大を図ってまいります。

※DIMENSE™とは、独自のインクと壁紙材を組み合わせ、デジタル印刷で実現する壁紙のソリューション・ブランドです。他に類を見ないエンボス表現で、独創的かつ高級感ある表現ができ、高付加価値な壁紙デザインをオンデマンドに生産できます。また、インクは水性で壁紙はPVCフリーの独自素材により環境にも優しいソリューションです。

※Ecodeco™とは、壁紙素材のブランドで、従来のビニールを使った壁紙と異なり、環境に優しい特別なポリマー化合物から製造されています。この素材は食品包装や子供用玩具、医療機器などに幅広く使用されており、その他の有害な化学物質も含まれていません。

③ 企業結合日

2023年10月4日(株式取得日)

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得した議決権比率
議決権比率 50.1%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得したためです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|---------|
| 取得の対価 | 現金 | 10百万ユーロ |
| 取得原価 | | 10百万ユーロ |
- (注) 取得の対価には条件付取得対価を含めていません。また、上記のほか、4百万ユーロの増資を引受けております。
- (3) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を2023年12月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用 61,350千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
1,159,376千円
なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- ②発生原因
主としてDIMENSE社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。
- ③償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|-----------|----|
| 流動資産 | 159,460 | 千円 |
| 固定資産 | 921,514 | 千円 |
| 資産合計 | 1,080,975 | 千円 |
| 流動負債 | 162,990 | 千円 |
| 固定負債 | 94,755 | 千円 |
| 負債合計 | 257,745 | 千円 |
- (7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針
- ①条件付取得対価の内容
被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。
- ②今後の会計処理
取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん
の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	2,622円20銭	2,953円97銭
1株当たり当期純利益	347円69銭	354円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度193,767株、当連結会計年度192,100株であり、期末株式数は前連結会計年度192,100株、当連結会計年度192,100株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,327,021	4,302,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,327,021	4,302,263
普通株式の期中平均株式数(株)	12,445,153	12,135,769

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、2024年1月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、翌連結会計年度において、当移行に伴う約5億円の特別利益が発生する予定です。

(XYZ株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、本日開催の取締役会において、公開買付者による本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト (MBO)」とは、一般に、買収対象者の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象者の事業の継続を前提として買収対象者の株式を取得する取引をいいます。

4. その他

役員の変動

(2024年3月29日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 上井 敏治

② 辞任予定監査役

監査役 (常勤) 鈴木 正康